

I 若年労働者のおかれた現状の意味するもの

——安定した雇用の実現は一刻の猶予も許さぬ課題

人間的な労働と生活の実現は、働く場、つまり雇用の安定的な保障なしにはありえない。労働者は働く以外に生きていく術がないからである。にもかかわらず、この間、若年労働者の安定的な雇用が破壊され、若年労働者のなかにワーキングプアと呼ばれる低賃金労働者が増え続けるという異常な事態が進行している。財界系シンクタンクの総合研究開発機構（NIRA）の「報告書」（08年4月）は、93年から約10年間で生まれた非正規労働者が低賃金、無権利のままに置かれ、老後を迎えた場合、77.4万人が生活保護の受給者となり、そのための追加的な財政支出は20兆円にもなると試算している。また、35歳世代の実態調査にもとづき試算した三菱総合研究所がおこなった「未来シミュレーション」（09年）は、35歳世代を現在のように、正規労働者の減少、低賃金のままに放置すれば、20年後の日本は、失業者780万人、福祉予算を削減しても消費税は18%になるという試算を発表している。

財界系シンクタンクも警鐘を鳴らすように、若年労働者のなかに広がる雇用の不安定化と「貧困」の増大は、日本社会の現在と未来を脅かす重大な事態になっている。

ここでは、若年労働者の雇用破壊の現状と、それが日本社会にどのような影響を与えているのかについて、統計データも利用してリアルに描き出すことにしたい。若年労働者の問題は若

年労働者の問題にとどまらず、すべての労働者・国民の問題になっている。その作業は、若年者はもちろん、女性にとっても男性にとっても安定した雇用の実現は、あすからではなく、いま、直ちに着手しなければならない緊急課題となっていることを浮き彫りにするからである。

1 若年労働者“受難の時代”とわれわれが目指すべき雇用社会

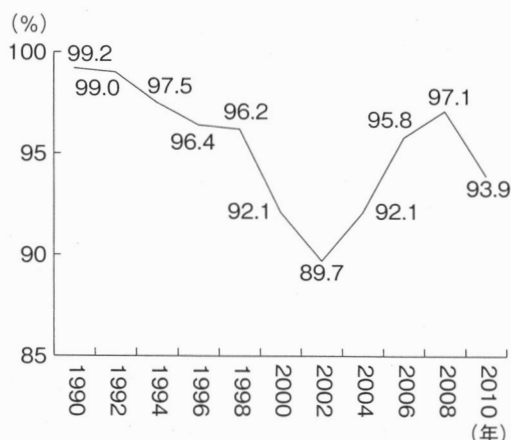
1992年のバブル崩壊以降、日本企業は「3つの過剰」（設備、雇用、債務）が経営を圧迫しているとして、大々的なリストラ「首切り」を進めると同時に、新卒者の採用抑制にのりだした。いわゆる“就職氷河期”（1993～2005年）の到来である。

“就職氷河期”は自然に生まれたものではない。1990年代前半は大企業のリストラ・人減らしと新卒採用抑制によって人為的につくられたものであり、1990年代後半以降は、財界の経営戦略「新時代の『日本的経営』」にもとづいて、財界と政府が一体となって推進した労働法制的改悪によって、さらに深刻化したものである。

この政府・財界一体となった攻撃の被害は、男性、女性を問わず、若年、中堅、高年労働者など全労働者に及んだ。なかでも、最も手痛い打撃を受けた世代が若年労働者であった。厚生労働省「『高校・中学新卒者の内定状況等』取りまとめ」によると、1990年代当初は99%台だっ

た高校生の就職内定率は、バブル景気が破綻した92年以降急速に低下し、2002年には90%台を割り込むなど、深刻な状況が続いた。その後、2006～08年にかけて景気が回復し、就職内定率も若干回復したが、08年秋のリーマン・ショックによる経済危機が深刻化するなかで再び悪化、“新就職氷河期”（2009年から現在に至る）といわれる状況になった。（図1）

図1 高校生就職内定率の推移



資料：厚生労働省「『高校・中卒者の内定状況等』とりまとめ」

大学・短大に進学しても就職難は一向に改善しない。1980年代のバブル期には、就職を希望すれば、ほとんどの学生が就職できた状況に根本的な変化が起きた。厚生労働省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は、“就職氷河期”を迎え、大学、短大、高等専門学校卒業生（以下、学生）の就職難がつづくなかで、その実態を把握することを目的に、1996年度から開始された調査である。

この調査によっても、学生の就職内定率は、2006～08年の景気回復を除いて90%台前半で低迷、2010年3月では91.8%、そして2011年3月では91.0%と最悪水準を記録している。ほぼ10人に1人は“就職浪人”という

ことになる。その結果、就職を希望しても、卒業期の3月を過ぎても就職先が決まらない学生は2010年には6万6000人、2011年は7万2000人にも上っている。毎年、数万人が大学を卒業しても就職先がないという状況に追いやられているのである。

このことは、雇用の入り口から“雇用破壊”が始まったことを意味している。そうした状況が20年以上も続くなかで、日本の雇用構造は劇的に変化することになった。働く場を奪われた若年労働者は、一時的な仕事に携わるパートやアルバイト、親の援助を全面的に受ける若年無業者として生活する以外に道はなかった。その結果、働く若年労働者のなかに占める非正規労働者の割合は急速に高まることになった。

厚生労働省「労働力調査」によると、若年労働者のなかに占める非正規雇用比率（労働者のなかに占める非正規労働者の割合）は、雇用者全体の非正規雇用比率を大幅に上回る勢いで増加している。雇用者全体の非正規雇用比率は1990年の20.2%から2010年34.4%へと1.70倍になっている。これにたいして、若年労働者の非正規雇用比率は、15～24歳層では20.6%から46.3%と2.25倍になり、25～34歳層も11.7%から25.9%と2.21倍の伸びとなっているのである。

非正規労働者として働き出した若年労働者は、正規労働者として働く希望を持っていても、正規労働者として働くことが困難な状況に直面することになった。正規労働者の新規採用そのものが狭まっていることに加えて、企業の正規労働者の採用は新卒のみが一般的になっているからである。厚生労働省「2009年若年者雇用実態調査」によると、最終学校から1年間の間に、「正社員以外の労働者として就職」した若年労働者

働者は22.9%、「無業だった」若年労働者は5.2%となっている。その後、これらの若年労働者のうち、正規労働者として採用されたのはわずか35.3%に過ぎない。それ以外は正規労働者になれず、非正規労働者として働かざるを得ない状況になっている。

こうして若年労働者のなかに、無業者や失業者も含む膨大な非正規雇用労働者群が形成されることになった。非正規労働者のほとんどは低賃金で無権利のまま放置されており、その生活と労働はきわめて厳しい。将来の展望を見いだせず、その日暮らしの生活に追われる若年労働者も少なくない。

いうまでもなく、日本の未来を担うのは若者、若年労働者である。この若年労働者のなかで非正規雇用比率が高まっていることは、日本社会の現在と未来に暗雲を広げるものとなっている。若年労働者が将来に不安を抱え、その打開の展望を見失っているのは、「人間的な労働と生活の新たな構築」など望むべくもない。

以下、非正規労働者の比重が急速に高まっている若年労働者の雇用と生活の実態がどうなっているのか、それが日本社会の現在と未来にとってどのような意味を持つものになっているのかを明らかにすることをとおして、労働者が安心して働き、生活できる雇用の課題を浮き彫りにしていくことにしたい。

2 非正規労働者の増加と若年労働者

まず、20年間にわたって続いている“就職氷河期”が、若年労働者の労働と生活にどのような影響を及ぼすことになったのかについて、厚生労働省「就業構造基本調査」を中心に見ていくことにしたい。「就業構造基本調査」は、日本の就業・不就業の基本構造を明らかにするた

めに、5年ごとにおこなわれる調査であり、5歳階級別に正規、非正規労働者数と、それぞれの賃金水準の推移を見ることができる。

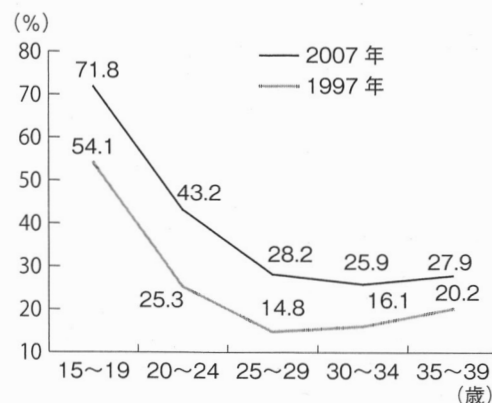
(1) 若年・非正規労働者の増大と労働条件の悪化

最大の特徴は、やはり非正規労働者が急増していることである。労働者の間で非正規労働者の割合を示す非正規雇用比率は、若年労働者全体で1997年の20.9%から2007年の32.1%へと11ポイントも増加している。

これを年齢別に見ると、“就職氷河期”以前と以後の雇用構造の変化がよくわかる。1997年調査の15～19歳と20～24歳は、“就職氷河期”を体験した世代であり、25～29歳以降の世代は、“就職氷河期”を体験せずに就職した世代である。2007年調査は、すべての世代が“就職氷河期”を体験している世代となる。

“就職氷河期”を共通して体験している15～19歳と20～24歳を2つの調査にもとづいて比較すると、財界と政府が一体となって推進した労働分野の規制緩和のもとで、この時期に非正規雇用比率が急速に高まったのかがよくわかる(図2)。15～19歳では、1997年の

図2 増える非正規労働者



資料：厚生労働省「就業構造基本調査」

54.1%から2007年には71.8%に非正規雇用率が増加、16.7ポイントも高まっている。半数ちょとだった非正規雇用が4人に3人近くにまでなっているのである。20～24歳は、25.3%から43.2%へと17.9ポイントも増加している。非正規雇用は4人に1人から、5人に2人以上になったことになる。

1) “就職氷河期”世代のなかに形成された構造的な非正規労働者群

1997年調査の25～29歳は、バブル景気のさなかに就職した世代で、“就職氷河期”を体験していない。一方、2007年調査は全世代が“就職氷河期”を体験しているから、25～29歳世代以降の97年調査と07年調査を比較すると、“就職氷河期”以前と以後の雇用構造がどう変化したかをみることができる。

25～29歳世代の非正規雇用比率は1997年の14.8%から2007年には28.2%とほぼ倍加している。30歳代といえば、かつては社会的には中堅労働者といわれ、仕事でも重要な役割を果たしていた。ところが、2007年調査では、非正規雇用比率は30歳代になっても顕著な低下はみられない。1997年と比べて、高い割合で推移している。30～34歳代世代では16.1%から25.9%へ、35～39歳代世代でも20.2%から27.9%にそれぞれ増加しているのである。つまり、“就職氷河期”に直面した30歳代の若年労働者のなかに、構造的な非正規労働者群が形成されるようになってきているのである。

2) 低所得化の進行と「貧困の拡大」

構造的な非正規労働者群の広がりは、若年労働者の低所得化の進行、「貧困」の増大を加速させるものとなった。97年調査と07年調査に

もとづいて、賃金水準にどのような変化が生まれたのかを見ると、そのことがよくわかる。(表1-1、2)

非正規労働者の区分は、97年調査では、パートとアルバイトの2区分となっており、07年調査ではパート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他の5区分となっていることから、ここでは、両調査に共通するパート労働者について、その給与水準をみることにした。

若年・パート労働者の9割は、年収「200万円以下」のワーキング・プアであり、その比率は、97年調査と2007年調査ではほとんど変わらない。それはどの年代でもほぼ共通している。97年以降の10年間、パートなど非正規労働者の賃金は、もう切り詰められないような低い水準にまで切り縮められてきたことを示すものと見ることができる。

もう一つ特徴的なのは、非正規労働者が増加するなかで、若年・正規労働者の賃金水準が低下していることである。特に目立つのは、「300万円以上」が全体として減少していることである。“就職氷河期”を体験している15～19歳の「300万円以上」は、0.8ポイント増となっているが、その他の世代はすべて減少している。20～24歳4ポイント、25～29歳8.9ポイント、30～34歳8.5ポイント、35～39歳4.5ポイントそれぞれ減少している。

逆に増えているのが、「200～299万円」である。注目されるのは、“就職氷河期”以前と以後を比べることのできる25～29歳以降の世代で急増していることである。25～29歳は6.1ポイント、30～34歳は6.8ポイント、35～39歳でも3.8ポイント増となっている。非正規雇用の増大は、正規雇用を含むすべての労働者の賃

表1-1 年収300万円以下層が増える正規の若年労働者

年齢(歳)	15～19		20～24		25～29		30～34		35～39	
年	2007	1997	2007	1997	2007	1997	2007	1997	2007	1997
0～199万円	47.9	54.4	22.5	20.9	9.7	7.7	6.6	5.7	6.0	6.1
200～299万円	44.3	39.9	52.4	50.8	34.7	28.6	20.9	14.1	14.8	11.0
300～499万円	6.5	5.4	23.3	27.1	47.7	56.0	49.6	50.1	40.2	35.3
500～699万円	0.0	0.2	0.6	0.7	6.1	6.5	18.0	24.9	26.9	33.3
700万円以上	-	-	-	0.1	0.7	0.9	3.9	5.0	11.0	14.0

資料：厚生労働省「就業構造基本調査」

表1-2 年収200万円以下層が9割を占める非正規の若年労働者

	年齢(歳)	15～19		20～24		25～29		30～34		35～39	
	年	2007	1997	2007	1997	2007	1997	2007	1997	2007	1997
パート	200万円以下	93.3	92.2	89.0	89.5	90.4	89.7	91.7	93.1	92.9	95.4
	200～299万円	4.3	3.9	9.1	9.0	7.7	8.1	6.4	5.9	5.0	3.5
	300万円以上	-	3.9	-	1.1	0.7	1.7	1.2	1.0	1.3	1.0
アルバイト	200万円以下	97.0	96.7	91.9	90.0	80.4	76.1	76.7	73.2	81.7	82.0
	200～299万円	1.2	2.5	6.5	9.0	19.9	23.5	25.6	23.0	15.4	14.7
	300万円以上	39.7	20.0	12.1	17.3	14.0	27.5	14.7	53.1	35.4	43.8

資料：厚生労働省「就業構造基本調査」

「労働時間が長い」「仕事がつい」などが上位を占めている。しかし、離職してもよりよい労働条件の職場を探すことは困難で、転職することによって労働条件がさらに悪化する状況が広がっている。

金低下、低所得化の進行に結びついているのである。

(2) 若年労働者の生計実態

— 3人に1人は親から援助を受けている

3) 流動化する若年労働者

職場の労働条件が悪化するなかで、若年・正規労働者が劣悪・過酷な労働条件にたえきれず、離職せざるを得ない状況が急速に広がっている。若年労働者の雇用状況などについて把握することを目的とした厚生労働省「若年者雇用実態調査」(20～34歳が対象)によれば、「初めて就職した会社に現在も勤務しているか」の問いに「勤務していない」と答えた若年労働者は年齢が高くなるに従って増加し、25～29歳では50.9%、30～34歳では66.2%にもなっている。正規・非正規の雇用形態別にみると、正規38.5%、非正規79.7%となっている。労働政策研究・研修機構「若年者の離職理由と職場定着に関する調査」(2007年)によれば、その離職理由は「給与に不満」「仕事上のストレス」

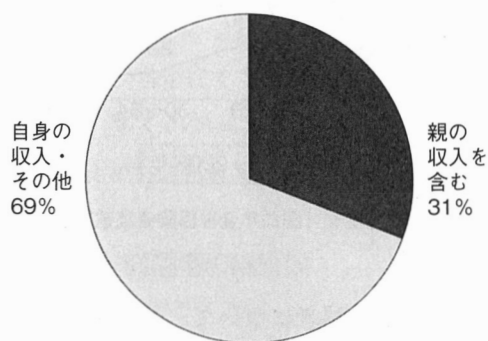
若年労働者の低所得化が進行するなかで、生活できない若年労働者が急速に増加している。厚生労働省「若年者雇用実態調査」(20～34歳が対象)は、若年労働者の雇用状況などについて把握することを目的にした調査である。直近の2009年調査によると、「自身の収入のみ」で生活している若年労働者は半数以下の44.0%に過ぎない。「自身の収入+他の収入」で生活している若年労働者は46.8%、「他の収入のみ」が8.6%となっている。「自身の収入+他の収入」が多数派になっているのである。

正社員でも「自身の収入のみ」で生活しているのは半数ちょっとの51.6%で、正社員・男性では61.7%、同女性では37.0%にとどまっている。正社員以外、つまり非正規労働者では、「自身の収入のみ」で生活している若年労働者は

30.3%でしかない。非正規・若年労働者の7割は、「他の収入」に依拠しなければならない状況になっているのである。正社員以外を年齢別にみると、「自身の収入のみ」で生活しているのは、20～24歳 25.1%、25～29歳で 39.9%、30～34歳では 33.1%となっている。

「自身の収入+他の収入」で生活しているといても、結婚して「配偶者の収入」も含めて生活していれば、自活して生活しているといえる。しかし、そうではなく「親の収入」に依拠して生活していれば、自活した生活を送っているということとはできない。そうした「親の収入」を頼りにして生活している若年労働者はどのくらいの割合になるのだろう。「自身の収入+親の収入」で生活している若年労働者は全体で 30.6%、うち正社員 28.3%、正社員以外 34.8%となっている（図3）。

図3 親の収入頼みが3割



資料：厚生労働省「2009 年若年者雇用実態調査」

このほか「他の収入のみ」で生活している若年労働者は 8.6% となっている。そのなかには、結婚して専業主婦（夫）もいるが、「親の収入」にすべて頼っている若年労働者も含まれるだろう。その正確なデータは示されていないが、これらも考慮すると、正社員以外では、「親の収入」に頼って生活せざるをえないものがさらに増え

ることになる。

こうした若年労働者の親世代の圧倒的多数は、“団塊の世代”以後の世代であり、退職期を迎えたり、退職を間近に控えた世代である。退職すると、現役時代と違って収入は大きく減ることになる。いつまでも「親の収入」を頼りにすることはできない。現状のままでは、こうした若年労働者の生活の未来はまったく見えてこない。

3 この現状を放置して日本社会はどうなるのか

若年労働者の状態悪化は、正規、非正規という雇用形態にかかわらず、深刻化している。そのなかで、若年労働者の状態悪化は、たんに若年労働者の労働と生活だけでなく、日本社会全体にもマイナスの影響を与えるものとなっている。

（1）失業の危機にさらされ、生活保護受給が急増

若年労働者の失業が増大している。若年・完全失業者の推移を見ると、“就職氷河期”直前の92年には82万人だった若年・完全失業者は、“就職氷河期”全体をつうじて一貫して増加傾向にある。若年・完全失業者は、2004年の197万人をピークに2005年の好況期といわれた時期には168万人に減少したものの、08年秋のリーマン・ショックによる経済危機のなかで、“新就職氷河期”が到来し、2009年以降再び上昇し、現在は171万人に上っている。

現在の若年労働者は、正規雇用の窓口が狭められ、非正規雇用しか就職先がなく、その一方で、失業の危機にさらされるという“三重苦”に悩まされている。そうした状況が広がるなか

で、若年労働者の生活保護受給世帯が急増している。

厚生労働省「福祉行政報告例」によれば、毎年9月1ヵ月に生活保護の受給を開始した世帯は、1997年には1万1305世帯だったのが、2010年には2万4088世帯へと2.13倍になった。なかでも、若年労働者の生活保護受給世帯の伸びは、全体の伸びを大きく上回るものとなっている。若年労働者の生活保護開始世帯は、1997年には1725世帯だったのが、2010年には4524世帯へと2.62倍と、非常に大きな伸びとなっているのである。

“就職氷河期”の間に連続して続いた正規雇用の抑制→非正規雇用の増大→雇用の不安定性の増大→失業の増加→低賃金・非正規労働者群の形成という若年労働者の雇用構造の変化は、生活面では、低所得化の進行→親の援助を受ける若年労働者の増大→生活保護受給者の増加という“貧困拡大”の社会構造をつくりだすことにつながっている。

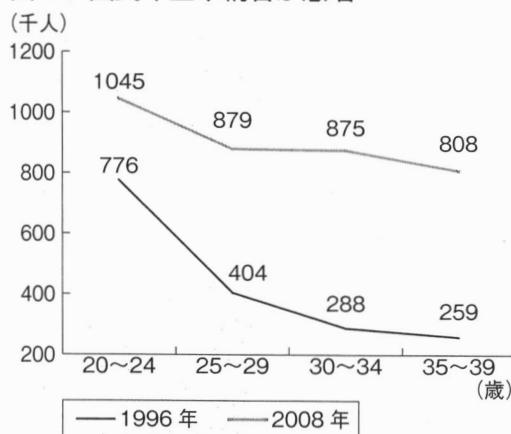
(2) 社会保険制度の土台を掘り崩す

若年労働者のなかに占める非正規雇用比率の増大、失業者の増加は、日本の社会保険制度の土台をも掘り崩すものとなっている。社会保険制度は、社会保険料の継続的・安定的拠出が基礎となっており、社会保険料を継続的に安定的に拠出できる一定の賃金水準を保持する労働者の存在、つまり安定した雇用、正規雇用が前提条件になっている。正規雇用が減少し、低賃金の非正規労働者が増大すれば、それはそのまま社会保険制度の根幹を揺るがす事態となる。

重大なのは、非正規労働者の多数が加入している国民年金の未納者が増大していることである。厚生労働省「国民年金被保険者実態調査」

によれば、一部未納者と未納者を合計した「未納者総数」は、1996年調査では、全体で307.6万人だったのが、2008年調査では625.0万人へと、2.03倍になっている。そのなかで、とりわけ急増しているのは、25～39歳の若年労働者である。25～29歳は40.4万人から87.9万人(2.17倍)、30～34歳は28.8万人から87.5万人(3.04倍)、35～39歳は25.0万人から80.8万人(3.12倍)と、全体の伸びを大きく上回っている(図4)。なかでも、非正規・若年労働者の年齢が高くなるにつれて未納者総数が増えていることを見過ごすことはできない。

図4 国民年金未納者が急増



資料：厚生労働省「国民年金被保険者実態調査」

1号期間滞納者について、国民年金保険料を納めていない理由として「保険料が高く、経済的に支払うのが困難」と回答した者の割合は、実に64.2%にも上っている(2008年調査)。低賃金の非正規・若年労働者群が構造的に形成され、その層が全体として高齢化するなかで、「経済的困難」から年金を未納せざるを得なくなっていることは、社会保険の土台そのものを脅かす状況になっていることを示している。

(3) 少子化社会を加速

——結婚をしたくてもできない 若年労働者

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は2012年1月30日、総務省「国勢調査」をもとに日本の長期的人口動向を推計した「将来推計人口」を発表した。それによると、50年後の2060年の日本の人口は、2010年と比べて、32%減の4132万人になると試算している。生涯未婚の比率が5人に1人に高まり、少子化社会が加速するというのである。

たしかに、国勢調査をみると、若年層の間に未婚者が増加している。1995年調査と直近の2005年調査を比較すると、男性の25～29歳では4.4%増の71.8%に、30～34歳では9.8%増の47.3%、35～39歳では12.9%も増えて35.6%となっている。女性の未婚者の伸びは男性を大きく上回っている。25～29歳では12.1%増えて60.3%に、30～34歳では14.8%増の47.3%、35～39歳では13.0%増の23.1%と、各年代で10%以上伸びている。

しかし、多くの若年労働者は、結婚したくないと考えているわけではない。若年労働者の

8割近くは「結婚したい」と考えている(図5)。結婚したくてもできない状況に、若年労働者は置かれているのである。

少子化が加速しているのは、若年労働者の非正規労働者群が構造的に形成され、低所得の若年労働者が増えているからに他ならない。決して自然現象ではないのである。

民主党政権や財界は、「将来人口予測」にもとづいて、「少子化社会が到来し、年金の支え手が少なくなる」といって、「年金水準の切り下げは仕方がない」、「年金の財源は、消費税に頼るしかない」などと主張し、国民・労働者に犠牲を転嫁する「社会保障と税の一体改革」をすすめている。

しかし、いま、重要なことは、若年労働者のなかで進行している「低所得化」「貧困の増大」に歯止めをかけ、非正規の正規化、雇用の安定、賃金の底上げなどを実現することである。そうして労働者のふところを暖め、内需を拡大することがまた、日本社会の健全な発展に寄与することになるだけでなく、少子化社会に歯止めをかけることにつながるのである。

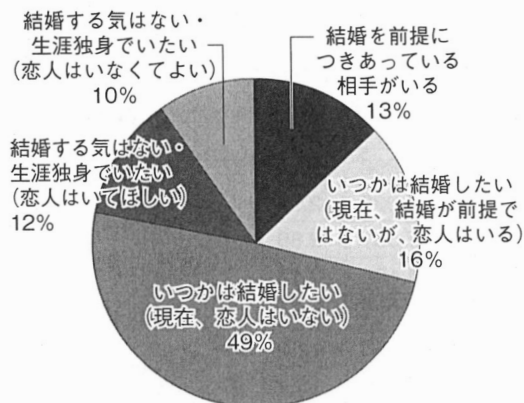
4 大企業だけが大きく儲けていいのか ——日本社会が崩壊する

若年労働者の状態悪化が進行し、それが日本社会や経済基盤そのものを大きくゆがめ、未来の展望の見えない閉塞感に満ちた社会状況を招いている。

(1) 大企業だけがボロ儲けの横暴

許せないのは、そうして若年労働者を始めた労働者に犠牲を全面的に転嫁するなかで、財界・大企業だけがボロ儲けを続けていることである。大企業はこの間、国際競争力強化を

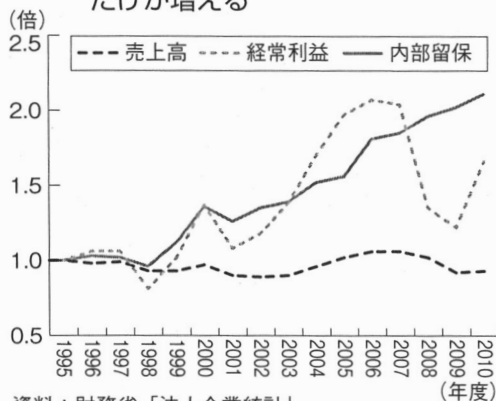
図5 若年労働者の結婚観



資料：NHK「あすの日本プロジェクト」、
三菱総合研究所「35歳1万人アンケート調査」

口実にして、正規労働者の賃金抑制と非正規労働者の大量活用、中小企業への犠牲転嫁などによって、徹底した総額人件費コストの削減をはかり、海外市場に進出し、「売れなくても儲かる」体制作りを進めてきた。それは、“就職氷河期”が始まった1993年以降の経営指標にくっきりと示されている。

図6 売り上げが伸びなくても内部留保だけが增える



資料：財務省「法人企業統計」

売上高は1993年度の501兆円から2010年度の542兆円へと、その伸び率はわずか1.08倍に過ぎない。ところが、経常利益は103兆円から259兆円へと、2.62倍も伸びている。これにともなう内部留保も127兆円から266兆円に増え、2.10倍になっている。(図6、表2)

1998年秋のリーマン・ショック後の国際的な経済危機のもとで、日本経済も深刻な危機に見舞われ、大企業は率先して「派遣切り」「非正規切り」をおこない、正規労働者の賃上げを抑制し、労働者に犠牲を転嫁して危機乗り切りをはかった。見逃せないのは、この時期に売上高が激減したにもかかわらず、内部留保だけはしっかり上積みしていることである。内部留保は、2008年度の241兆円から2009年度258兆円、2010年度266兆円へと、この大不況のなかでも25兆円も増やしているのである。

表2 大企業の経営指標

(単位:100万円)

	内部留保	伸び率	売上高	伸び率	経常利益	伸び率
1993年度	126,968,712	1.00	501,021,617	1.00	10,293,814	1.00
1994年度	130,674,453	1.03	508,233,182	1.01	11,517,906	1.12
1995年度	134,478,952	1.06	531,011,546	1.06	13,904,962	1.35
1996年度	140,031,809	1.10	547,823,027	1.09	15,780,342	1.53
1997年度	142,386,778	1.12	550,675,463	1.10	15,111,113	1.47
1998年度	143,395,127	1.13	512,067,413	1.02	12,448,093	1.21
1999年度	157,146,866	1.24	507,257,748	1.01	15,344,516	1.49
2000年度	172,258,246	1.36	526,967,343	1.05	19,394,514	1.88
2001年度	171,462,258	1.35	512,537,126	1.02	15,333,722	1.49
2002年度	167,313,147	1.32	500,774,535	1.00	18,348,043	1.78
2003年度	183,288,484	1.44	508,531,227	1.01	20,991,858	2.04
2004年度	192,848,406	1.52	539,259,011	1.08	25,785,333	2.50
2005年度	205,506,218	1.62	565,202,193	1.13	29,432,581	2.86
2006年度	217,823,479	1.72	598,002,294	1.19	32,834,154	3.19
2007年度	228,382,041	1.80	622,075,088	1.24	32,278,973	3.14
2008年度	241,874,293	1.90	588,136,835	1.17	19,430,168	1.89
2009年度	257,718,301	2.03	517,042,850	1.03	17,897,902	1.74
2010年度	266,283,596	2.10	542,492,402	1.08	25,934,471	2.52

財務省：「法人企業統計」

(2) 雇用の劣化 で日本の未来を 危ういものに

大企業の横暴を放置したまま、日本社会はどうなるのか。いま、このことが鋭く問われている。すでに見てきたとおり、大企業の『新時代の『日本的経営』』戦略のもとで、若年労働者のなかに構造的な非正規労働者群が形成され、それが日本社会全

体にかかわる重大な社会問題になっている。このままでは、日本社会の未来が危うくなる事態が進行しているのである。

そうした未来をシミュレーションしたのが、NHK「明日の日本」プロジェクトでも取り上げられた三菱総合研究所の「20年後の日本」である。このなかでは、独自におこなった「35歳1万人アンケート」調査にもとづいて、35歳世代の実態を明らかにした上で、この世代で進行している「正規雇用の一層の減少」と「所得の伸び悩み」の2つを試算の前提条件として、「20年後の日本」を明らかにしている。その結果は衝撃的である。

第1に、向こう20年間の実質成長率はゼロとなり、国民生産（GDP）は横ばいになる。その理由についてこう述べている。「政府などが想定する標準シナリオでは、中長期的な潜在成長率は1%台前半とされるが、就労環境の悪化と賃金の伸び悩みにより、労働者の生産活動が低下し、これが設備投資や研究開発の低迷を誘発し、結果的にゼロ成長が発生してしまう。雇用が安定せず収入が伸びなければ消費が落ち込み、これがさらなる所得の低迷をもたらすといった悪循環に陥るため、経済の成長がストップするのは当然だ。失業率は現在の5%台（2009年8月時点）から10%を優に超え、20年後の失業者は780万人に達すると予想された」。(NHK

「明日の日本」プロジェクト・三菱総合研究所『35歳を救え なぜ10年前の35歳より年収が200万円も低いのか』阪急コミュニケーションズ)

第2に、増税や福祉予算のカットに代表される“超コスト負担社会”の到来である。このなかでは、消費税が5%から18%へ大幅に引き上げられることや国の公共事業や教育向けの支出が2割近くカットされる緊縮財政となることが指摘されている。

（3）雇用の安定は喫緊の課題

この未来シミュレーションは、たんなる未来シミュレーションにとどまらない現実性をもって迫ってくる。すでに見てきたように、若年労働者の間で現実に進行している事態は、この未来シミュレーションを裏付ける形で「正規雇用の一層の減少」と「所得の伸び悩み」がすすんでいるだけでなく、失業と生活保護の増大、社会保険の担い手の低所得化による未納者の増大、少子化による社会保険を支える人口の減少などといった形で、このシミュレーションが示す危険を増大させているからだ。

若年者をはじめとした雇用の安定化が緊急の課題になっている理由はここにある。一刻の猶予も許されない喫緊の課題となっているのである。